

貸 借 対 照 表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	2,361,307	流 動 負 債	712,976
現金及び預金	100,398	工事未払金	358,425
完成工事未収入金	1,327,031	未払金	120,593
原材料及び貯蔵品	21,862	未払費用	35,671
未成工事支出金	248	預り金	7,882
前払費用	31,267	未払法人税等	28,560
未収入金	6,802	未払消費税	29,292
未収還付法人税等	30,649	完成工事補償引当金	1,050
短期貸付金	840,009	賞与引当金	131,088
その他	3,037	その他	412
固 定 資 産	1,205,996	固 定 負 債	139,063
有形固定資産	1,095,407	退職給付引当金	114,233
建物	604,030	役員退職慰労引当金	24,830
構築物	60,414		
機械装置	503		
車両運搬具	70,736		
工具器具備品	35,319	負 債 合 計	852,039
土地	324,403	(純 資 産 の 部)	
無形固定資産	11,052	株主資本	2,712,403
ソフトウェア	10,979	資本金	70,000
電話加入権	72	利益剰余金	2,642,403
投資その他の資産	99,536	利益準備金	17,500
投資有価証券	11,227	その他利益剰余金	2,624,903
長期前払費用	1,112	別途積立金	1,970,000
差入敷金保証金	14,150	繰越利益剰余金	654,903
繰延税金資産	69,406	評価・換算差額等	2,860
その他	3,639	その他有価証券評価差額金	2,860
		純 資 産 合 計	2,715,264
資 産 合 計	3,567,304	負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,567,304

個 別 注 記 表

(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

1.重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

〔その他有価証券〕

市場価額のない株式等以外のもの

時価法によっております。

(時価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)

市場価額のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

〔原材料及び貯蔵品、未成工事支出金〕

個別法による原価法によっています。

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

法人税法に定める「定率法」を採用しております。

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。)

②無形固定資産

定額法を採用しております。

(3)引当金の計上基準

①完成工事補償引当金

完成工事にかかわる補償費用の支出に備えるため、所要額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

③退職給付引当金

社員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、その差額相当を退職給付引当金として計上しております。また、嘱託社員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職功労金の見込額に基づき、退職給付引当金を計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

工事契約に係る収益は、少額で工期がごく短い工事を除き履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、工事原価総額に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。なお、少額で工期がごく短い工事については、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,503,630 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 2,019,638 千円

短期金銭債務 106,442 千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な発生原因は賞与引当金、退職給付引当金、役員退職慰労引当金や土地評価損等の一時差異額等によるものです。

(グループ通算制度に関する事項)

当社は、当事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度に移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	北海道旅客鉄道(株)	直接 100%	鉄道関係 電気工事等	完成工事高	5,137,630	完成工事未収金	1,004,537
				出向負担金の支払	91,882	未払金	5,563
				出向負担金の受入	21,942	未収金	2,228

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
2. 記載金額は、千円未満を切り捨て表示しております。
3. 取引条件ないし取引条件の決定方法等
(1) 取引については、市場価格を勘案して一般取引と同様に決定しております。
(2) 出向負担金の受入額及び支払額については、当社の人件費を基準として決定しております。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	(株)北海道ゾイ・アール商事	-	資金の貸借等	貸付の受取利息 借入の支払利息	227 508	短期貸付金	840,009
	札幌駅総合開発(株)	-	電気設備保全等	完成工事高	313,063	完成工事未収金	128,108

(注) 1.取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には短期貸付金、未払利息を除き消費税等を含めております。

2.記載金額は、千円未満を切り捨て表示しております。

3.取引条件ないし取引条件の決定方法等

(1) 資金の貸付及び借入は平成14年5月より導入しているキャッシュ・マネジメント・システム(CMS)によるものであります。また、上記の利息については市場金利等を参考に決定しております。

(2) 取引については、市場価格を勘案して一般取引と同様に決定しております。

5.一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額 2,179,184円 65 銭

一株当たり当期純利益 178,430円 6銭

6.当期純損益金額

当期純利益 222,323 千円